

ダイワ外貨建て日本社債ファンド(為替ヘッジあり)2014-10

第1期分配金は130円(1万口当たり、税引前)

2015年4月23日

平素は、『ダイワ外貨建て日本社債ファンド(為替ヘッジあり)2014-10』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2015年4月22日に第1期計算期末を迎え、当期の収益分配金につきまして、組み入れている外貨建て債券の利回り水準や配当等収益の水準、基準価額の水準等を総合的に勘案し、1万口当たり130円(税引前)と致しましたことをご報告申し上げます。

なお、当ファンドの分配方針は以下のとおりとなっています。

- ① 分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とします。
- ② 原則として、経費控除後の配当等収益の中から分配することをめざします。ただし、基準価額の水準等を勘案し、元本超過額も含めて分配を行なうことがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※分配金額は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社(大和投資信託)が決定しますので、将来の分配金額について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金額の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

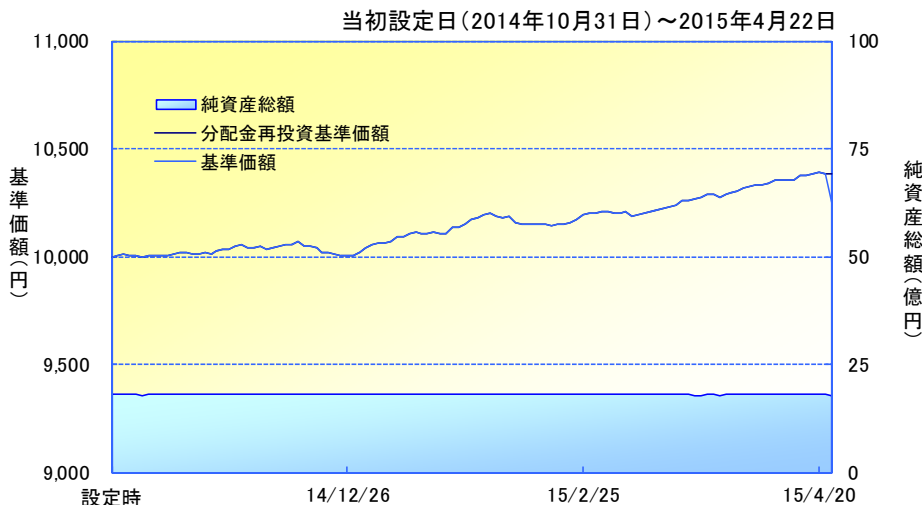
《基準価額・純資産・分配の推移》

2015年4月22日現在

基準価額	10,255円
純資産総額	17億円

《分配の推移》(1万口当たり、税引前)

決算期	(年/月/日)	分配金
第1期	(15/4/22)	130円
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
分配金合計額	設定来：130円	



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※分配金額は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社(大和投資信託)が決定しますので、将来の分配金額について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金額の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

《ファンドマネージャーのコメント》

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【基準価額の推移】

主として日系企業が発行する外貨建ての社債に投資を行った結果、債券からの利息収入を得るとともに、債券の値上がり益が発生したため、当ファンドの設定来の基準価額は値上がりしました。

米国や豪州、ユーロ圏の国債利回りは、原油安に伴うデシインフレ圧力と新興国経済への懸念、ギリシャの政局不安による相対的に安全な資産への需要の高まりやECB(欧州中央銀行)による量的緩和の導入などを受けて低下しました。また、当ファンドが投資する外貨建て社債の利回りも、各国における国債利回りに連れて低下しました。

【運用状況】

日系企業が発行する米ドル建ての債券を中心に投資を行い、利回りによる収益を重視した運用を行いました。また、業種別構成につきましては、流動性の高い金融セクターを中心としたポートフォリオ構成としました。

【見通し】

今後の米国債券市場については、FRB(米国連邦準備制度理事会)が年内の利上げに向けた地ならしを進めており、短中期年限を中心に金利が上昇しやすいとみています。一方で、ユーロ圏の量的緩和は投資家の利回りを求める動きにつながると考えられます。そのような中、相対的に利回りの高い米国債への投資需要は根強いと考えられ、長期金利の上昇幅は引き続き抑えられそうです。ユーロ圏につきましては、ECBによる量的緩和が少なくとも2016年9月まで継続される見通しであり、金利は低位での推移が見込まれます。豪州につきましては、追加利下げ観測が根強く残っており、債券利回りに低下圧力がかかりやすいと想定されます。

日系企業の外貨建て債券の利回りについては、引き続き各国における国債利回りの動きに連れた推移を想定しています。

以上

ダイワ外貨建て日本社債ファンド(為替ヘッジあり)2014-10

ご購入の申し込みはできません。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

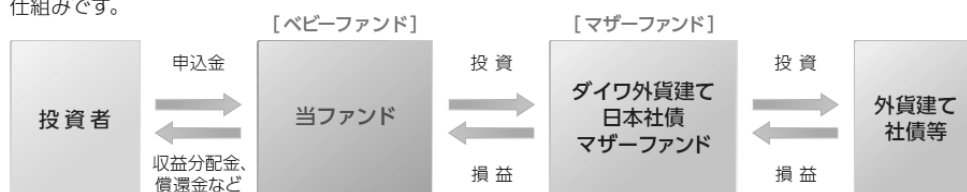
- 日系企業が発行する外貨建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。

ファンドの特色

1. 日系企業が発行する外貨建て（米ドル、ユーロおよび豪ドル建て）の社債等に投資します。
 - 日系企業とは、日本企業もしくはその子会社をいいます。
 - 社債等には、日本の政府機関、地方公共団体等が発行する債券を含みます。
※流動性を確保するため、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての海外の国債やコマーシャル・ペーパー等に投資することがあります。
 - 外貨建て社債等の格付けは、取得時において投資適格（BBB 格相当以上）とします。
 - 金利リスク対応のため、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての債券先物取引を利用することがあります。
2. 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

ファンドの仕組み

- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



- ・マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

ダイワ外貨建て日本社債ファンド(為替ヘッジあり)2014-10

ご購入の申し込みはできません。

投資リスク

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カンントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料 ご購入の申し込みはできません。

信託財産留保額 ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬） 毎日、信託財産の純資産総額に対して年率 1.377%（税抜 1.275%）
※運用管理費用は、毎計算期末、途中換金および信託終了のときに信託財産中から支弁します。

その他の費用・手数料 監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。
※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:

大和証券
Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和投資信託
Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会